

2012年ロンドン五輪のレガシーと持続可能な調達、東京2020への示唆

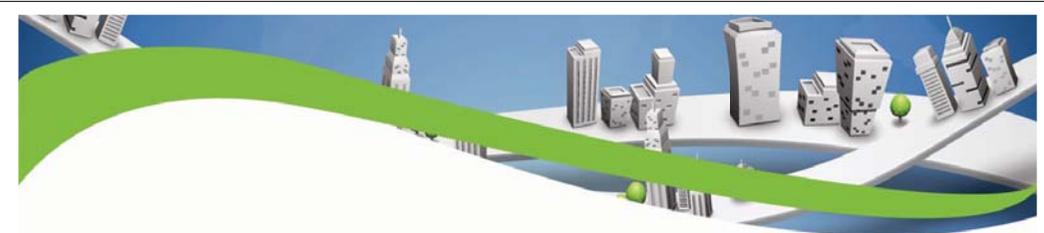
ロンドン現地調査報告（2017年10月31-11月4日）



高木 晶弘 Takagi Akihiro
リサーチフェロー Research Fellow

一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

<発表時間：15分> 1



目次

1. ロンドン五輪CSR調達ツアー概要
2. ロンドン五輪とサステナビリティ
3. 東京2020への教訓は何か
4. 持続可能な公共調達を日本のレガシーにできるか



Copyright © 高木晶弘

一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

2

一般財団法人CSOネットワーク

- 沿革：1999年「日米コモンアジェンダ（地球的展望に立った協力のための共通課題）」の枠組みのもと、地球規模課題の解決に取り組むために誕生、2004年、CSOネットワークと改名。2011年、法人格を取得し一般財団法人CSOネットワークとなり現在に至る。国際的アジェンダ、サステナビリティ関連課題へのエンゲージメントを促進する様々な活動を実施。
- ビジョン：一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現
- ミッション：公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す
- 中期計画 Vision2020「SDGs達成への取り組みを含む、持続可能な社会に向けた「変革」への試みが日本国内において着実に実施される」
- 所在地：東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階
- 役員 代表理事 今田 克司
事務局長・理事 黒田 かをり
- 主な事業
 - ・ サステナビリティ（SR）推進事業
 - ・ **持続可能な公共調達（SPP）に関する調査事業（FY2016-18）**
 - ・ 持続可能な地域づくり推進
 - ・ 持続可能な開発目標（SDGs）推進
 - ・ インパクト評価事業
 - ・ 国際的推進連携事業（アジア財団等）等



3

一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

1. ロンドン五輪CSR調達ツアー概要

「ロンドンにおけるメガスポーツの祭典のレガシーとCSR調達基準」
(2017年10月31-11月4日)



- 今回のロンドンツアーでは、2012年ロンドン五輪にサステナビリティ関連業務に関わった専門家や、ロンドン在住のCSR関係機関・関係者と、合計8つのアポイントが設定された。2012年に開催されたロンドン五輪は、近年開催された五輪の中でもサステナビリティへの取り組みが非常に活発に行われたメガスポーツイベントとして認知されており、大会後におけるレガシーや教訓の取りまとめについても豊富であることから、世界各国のイベント関係者が参考にする大会となってきた。
- オルタナとサステナビジョンの共同企画によるこの調査ツアー「ロンドンにおけるメガスポーツの祭典のレガシーとCSR調達基準」に参加することで、東京2020を控える日本にとって、持続可能な調達をどのように推進し、それをレガシーとしてどう引き継いでいけるのかを考える参考とすることを目的とした。

一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

4

1. ロンドン五輪CSR調達ツアー概要

<訪問先リスト>

Peter・Andrews (ピーター・アンドリュース)

BRC (英国小売協会/サステナビリティ政策部長)

John・Elkington (ジョン・エルキントン)

ヴォランズ社、代表取締役会長兼共同創業者。サステナビリティ社、共同創業者

Amelia・Knott (アメリア・ノット)

トゥエンティ・フィフティ社、コンサルティング・ディレクター

Liesl・Truscott (リーズル・トラスコット)

テキスタイル・エクスチェンジ (マテリアル戦略ディレクター)

Dr. Mervyn・Jones (マービン・ジョーンズ)

サステナブル・グローバル・リソース (ディレクター)、元WRAPの共同参画部長

Toby・Web (トビー・ウエブ)

イノベーション・フォーラム創業者。エシカル・コーポレーション元CEO、創業者

Chiharu・Nishikawa (西川千春氏)

スポーツの祭典における公式ボランティア・ゲームズ・メイカー・通訳責任者

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、

ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

John・Elkington (ジョン・エルキントン)

ヴォランズ社、代表取締役会長兼共同創業者。サステナビリティ社、共同創業者

- ロンドンオリンピックでは、サステナビリティがとても強いテーマ。もともと産業地区であった場所の再開発が目的の一つに入っており、問題としては土壌汚染で、それをどうやって復活させてどう再利用できるかが課題だった。
- もう一つのロンドンで重要なストーリーで、懸念されたことは、このようなオリンピックなどのイベントのために建設される「ホワイトエレファント」と呼ばれる、イベントが終わったら使われない施設の問題。ロンドンの場合は、将来的視野に立って後で使えるような形で建て直されたり、一部解体して別の場所で再利用できる、もしくは作るのに使った素材自体をリサイクル素材にした。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

John・Elkington (ジョン・エルキントン)

ヴォランズ社、代表取締役会長兼共同創業者。サステナビリティ社、共同創業者

- 開催前の大きな問題だったのが、「国のお金をこんなものに使っても良いのか」「国のお金をこんな風に使って何の役に立つのか」という疑問。開催前には、建設される建物や施設が本当に開催後に使えるのか、何に使えるのか、大会を開くことでトレーニング施設や育成などスポーツへの長期的な投資を触発するのか、疑問視された。
- 開催期間中・開催後は、全体としてみると、とてもポジティブな影響があったと評価された。その一つの理由として、開会式の監督をしたダニー・ボイルが、英国の歴史や価値観、多様性を感じられる開会式にしたことが挙げられます。開会式が英国人としての国のアイデンティティにおいて、ひとつのピークであった。
- ロンドン大会が成功した理由として鍵となるのが、国民がエンゲージする(深く関わる)こと。早くから一般の人々を開催の準備をしながらかけて、参加してもらうことによって、自分のことであるというオーナーシップを感じてもらうことができた。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

Amelia・Knott (アメリア・ノット)

トゥエンティ・フィフティ社、コンサルティング・ディレクター

- メガ・スポーツイベントは、日本では2019年ラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、国際メディアと国際NGOの視線に晒されることになり、またビジネスのパートナーによる人権デューデリジェンスも増加すると思われる。サッカーワールドカップのスタジアム建設でも人権問題が発生している。メガスポーツイベントでの人権配慮事項は日本企業にも求められている。
- またメガスポーツイベントと人権に対するイニシアチブではスポーティングチャンス原則があり、スポーツイベントの際の人権をどのように配慮するべきかを示したガイドライン。メガスポーツイベントとしてのリスクは、地域社会の人々の立ち退き、警察官による残虐行為、建設現場などの不安定な労働条件、移民労働者が狙われやすくなること、商品のサプライチェーンにおける児童労働・強制労働、結社の自由の拘束、報道の自由の制限、その他様々なスポーツ内外での生物・民族・宗教に関わる差別、同性愛者に対する差別があげられる。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

Dr. Mervyn Jones (マービン・ジョーンズ)

サステナブル・グローバル・リソース (ディレクター)、元WRAPの共同参画部長

- 東京2020が直面する課題とは何か。数字で見れば明らかだが、このようなメガスポーツイベントでは、1500万食の食事、1000万人の観衆、330万トン相当のCO2排出、7万人のボランティア、4万人の大会関係者、1.5万人の選手、1万トンの廃棄物が発生することになる。このようなイベント・マテリアルについては、何を、どこで、誰が、なぜという視点でそれぞれ検討する必要がある。
- 単純だが重要な原則としては、「アウトプットはインプットの結果である」ということ。これを肝に命じなければならない。
- CO2排出の観点では潜在的な炭素 (embodied carbon) を考慮する必要があり、排出量が多いのは仮設建築物や観客席などとすでにわかっているから、これを頭に入れて会場を設計しなければならない。ISO20121を活用することも重要。



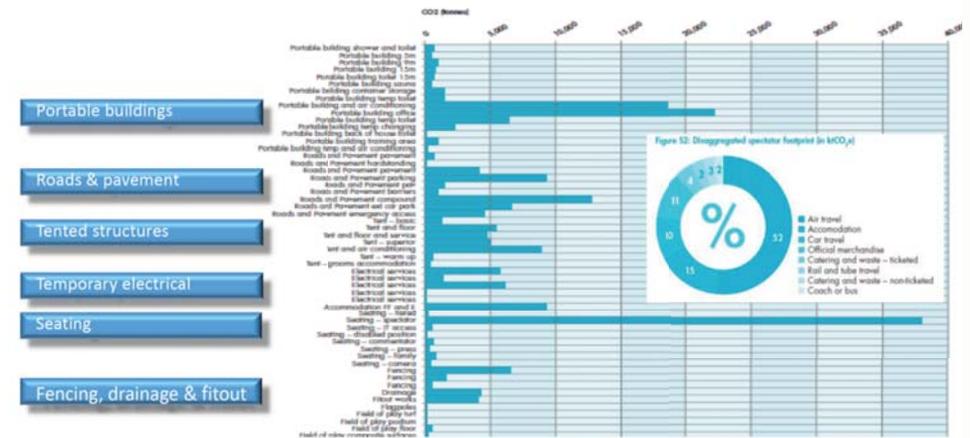
Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

Dr. Mervyn Jones (マービン・ジョーンズ)

サステナブル・グローバル・リソース (ディレクター)、元WRAPの共同参画部長

Embodied carbon



出典: Mervyn Jones氏プレゼン

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

Dr. Mervyn Jones (マービン・ジョーンズ)

サステナブル・グローバル・リソース (ディレクター)、元WRAPの共同参画部長

- ロンドン大会では廃棄物ゼロだったが、「サーキュラー・ゲーム」にはならなかった。東京大会ではぜひサーキュラー・ゲームを目指して欲しい。そのためには「サーキュラー調達」が必要。物品や素材を調達する際には、再利用やリサイクルが可能かどうかを条件とするべきで、できないものは調達しないというアプローチが必要。
- 廃棄物業者は何がリサイクルできないのかを熟知しているので、早期に助言を得ることが必要。事前の見通しを立てた上で設計に織り込み、大会期間中にもしっかりとモニタリングすることが大事。

Sustainable sourcing questions

- Where does it come from?
- Who made it?
- What is it made of?
- What is it wrapped in?
- What will happen to it afterwards?



出典: Mervyn Jones氏プレゼン

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

David Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

- そもそも持続可能なイベントはあり得るのか。多くのインパクトがあるのは避けられない。人が多く集まるので便益とのバランスを考える必要があるが、誰にとっての便益なのか重要。
- 2024年パリ五輪の計画にも関与しているが、選手村、水泳も高いレベルの国内規格で建設予定。旅行・交通では、多くの人があるが、新しい低炭素技術が採用できないか。人々の行動パターンを変えるチャンス。
- サプライチェーンの問題。何千ものサプライヤーがいて、工場での労働条件など様々な倫理的調達の課題があった。オリンピックという機会を通じて、持続可能な調達に切り替えるチャンス。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

- 地域社会・経済への悪影響。建設地域の騒音問題。イベント開催中も、店を開けられないなどの影響もある。様々なステークホルダーの利害を重視すれば、良い関係を築けるはず。リソースを他の公共財に回した方がいいという批判がある。しかし、雇用創出も期待できるスキルも強化される。
- 地域コミュニティとはエンゲージメントを重視し、コンサルテーションを開催。建設現場の規制を厳しくし、埃や騒音が立たないように配慮。汚染地域における建設だったので、その回復措置を行い、その場でクリーンにした。材料の50%以上を鉄道で運んだ。コンサルテーションにはスタッフの人数もかなり割いた。Changing Programも実施。使われていない土地で野菜作り、また公園を作った。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

13

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者



© David Stubbs

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

- ロンドンの場合は施設の建設は別組織。ODAがエンゲージメントに入った。組織委員会にも似たようなチームは、オリンピックを盛り上げる活動に従事。
- 建設地域のインパクトもあるが、他の全国の関心を高めることも必要。組織委員会には地方チームが作られ、調達サポートも実施し、全国のサプライヤーがサプライチェーンに参加できるようになった。Compete for というオンラインで入札参加、透明性を確保した。その入札に参加できるように、中小企業にサポートが行われた。リオ・オリンピックでも同じ制度が実施された。
- 持続可能な調達については重要。いつも大手企業が大事と思われるが、ロンドン五輪全体の調達の7割は中小企業から調達され、品物では4分の1を占めた。



Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

15

2. ロンドン五輪とサステナビリティ

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

- サステナビリティに一つの正しい答えがあるわけではない。調達、入札条件はサプライヤーにとってはチャレンジだった。オリバラのロゴなどが入ったものは原則再利用できない。会場スタッフのユニフォームはリサイクル素材で作った（インドネシアかマレーシアで作った）。靴もアディダス、70%の靴パターンで効率の高い製造を実現。アディダスは厳しい工場監査も実施した（ベトナムやバングラデシュが工場として多いが、これが非常にリスクとなる）。
- 東京オリンピックのブランドが入ったものが、搾取された工場で作られてはいけない。すでにメインスタジアムの木材が問題になっていると承知。NGOがマレーシアの不法な木材が使われていると訴えている。組織委員会の最初の対応は、ポリシーがあるという回答だけだったが、本来は問題がないか調査、つまりデューデリジェンスで確認しなければならないだろう。



Copyright © 高木晶弘

16

3. 東京2020への教訓は何か

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

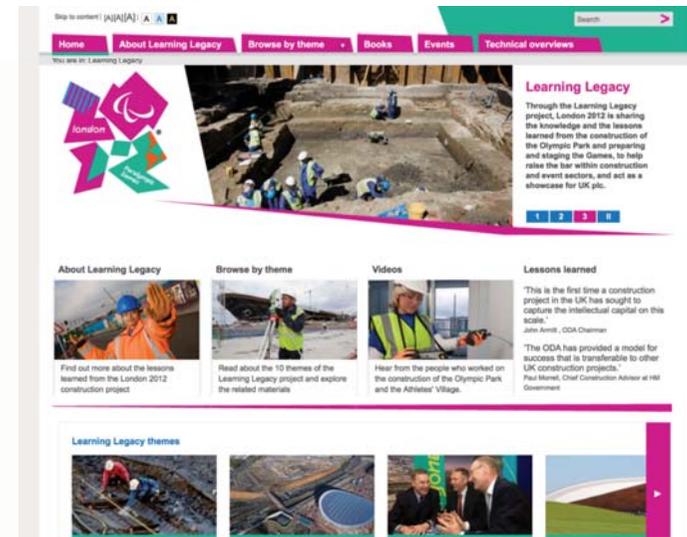
持続可能なイベントとして、以下の点をどうやって達成して行くのかが大きな課題。

- 1 クリアなビジョンと戦略
- 2 リーダーシップのコミットメント
- 3 効果的なガバナンス
- 4 アーリー・スタート
- 5 ステークホルダーとの関係
- 6 マテリアルイシュー・リスクの特定
- 7 範囲（スコープ）、目的、ターゲットを定義する
- 8 統合マネジメントシステムアプローチ
- 9 リソース
- 10 信頼できるレポーティング・コミュニケーション

3. 東京2020への教訓は何か

ロンドン五輪 ラーニング・レガシー

<http://learninglegacy.independent.gov.uk>



3. 東京2020への教訓は何か

David・Stubbs (デイビッド・スタブス)

サステナビリティ・エキスパート社ディレクター、
ロンドンオリンピック組織委員会サステナビリティ責任者

東京オリンピックに何を期待するか？

- 調達・入札の段階から、サステナブルなコミットメントを守ってほしい。
- 人々の信頼できるサステナビリティ・プログラムを期待しており、ロンドン以上のものを期待している。ソチ、リオでは十分できなかったが、東京でとり戻してほしい。パリはすでに取り組みを開始しているので3年間追加して取り組むことになるし、ロス市とも連携。
- 東京には、これからのオリンピックにも影響を与えるのだという注意を払うことが求められる。

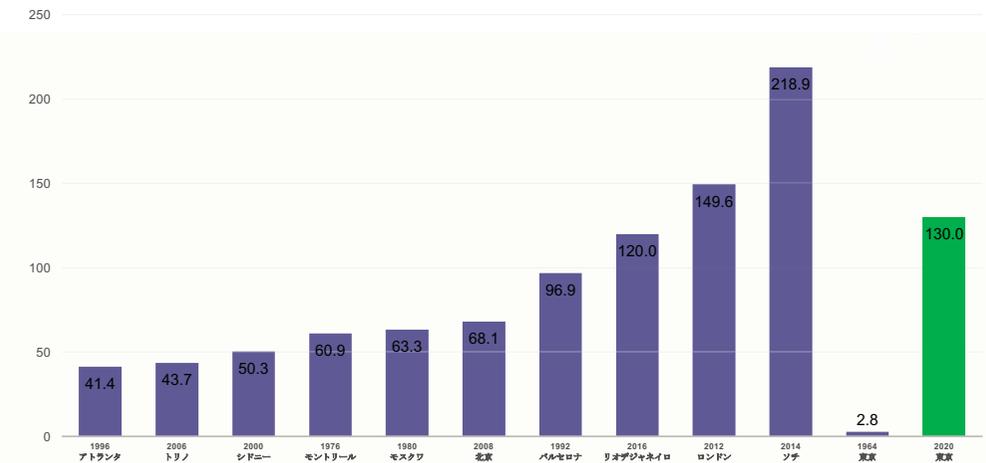


Copyright © 2017 Sustainavision Ltd

4. 持続可能な公共調達を日本のレガシーにできるか

過去の夏季・冬季五輪開催経費（ベスト10）と東京

単位：億ドル



出典：世界経済フォーラムウェブサイト、報道による数字より筆者作成
<https://www.weforum.org/agenda/2016/07/the-cost-to-cities-of-hosting-the-olympics-since-1964/>

4. 持続可能な公共調達を日本のレガシーにできるか

持続可能な公共調達 (SPP) とは？

- 公共調達がGDPに占める割合は、**OECD諸国で平均12%、途上国で30%に上り**、SDGsにも目標12.7として掲げられ、国際的にも推進されている。
- 2017UNEPのSPPグローバルレビューでは、**世界41カ国の中央政府において、何らかの形でSPPが推進・実施・計測されている**ことが明らかとなった。
- SPPは、環境（気候変動、水、エネルギー、廃棄物等）、社会（基本的人権、公正な賃金、アクセシビリティ、社会的統合等）、経済（ライフサイクル・コスト、イノベーション、成長、雇用等）という3分野における持続可能性を含む。



出典：Procura Manual
(Third Edition)

21

4. 持続可能な公共調達を日本のレガシーにできるか

- 持続可能な公共調達は、SDGsの目標12ターゲット7に掲げられている。しかし、日本政府のSDGs実施指針（2016年12月）やSDGsアクションプラン2018（2017年12月）にも、グリーン購入を超える取り組みは盛り込まれていない。
- 国連ビジネスと人権指導原則（2011年）の国別行動計画（NAP）においても、公共調達に持続可能性、人権の視点を反映させることが求められている（日弁連2017年7月）。
- 地方自治体においても、東京2020やSDGs推進を契機として、調達政策に持続可能性をより反映させていくことが期待される。公契約条例・公共調達条例など、各自治体の事情に応じて工夫できることはある。
- メガスポーツイベントを誘致するなら、国際的な持続可能性の基準に配慮した普段からの取り組みが重要（ISO20121等）。経済界では、サプライチェーンにおける持続可能なマネジメントが国際的にも法制度化されつつあり対応が求められているところ、公的部門も制度的に後押しするべき。

22

ありがとうございました。



Copyright © 高木晶弘

ロンドン五輪ツアー参加者とDavid Stubbs氏、オリンピックパークにて

高木 晶弘
一般財団法人CSOネットワーク リサーチフェロー
AKIHIRO TAKAGI
Research Fellow, CSO Network Japan

research@csonj.org

23